

格差社会の現状と課題

橋木俊詔

日本の格差社会

一億総中流の時代は遠い過去の現象となり、15年ほど前に筆者などによって日本は格差社会に入っているとされる。格差には結果の格差と機会の格差があり、前者は所得・資産格差とみなしてよく、後者は機会（例えば教育、採用、昇進、社会保障など）が平等に与えられているかどうかに注目する。

日本の格差は高い貧困率で象徴される。表一1は過去から現在までの貧困率（ここでは相対的貧困率）の推移、そして図一1は先進国との比較を示したものである。日本の貧困率の上昇と、他の先進国との比較において日本は非常に高い貧困率であることがわかる。

貧困には絶対的貧困と相対的貧困の二つの定義がある。前者は人間が食べていけない所得（貧困線と呼ぶ）以下にいる人である。後者は所得分配上で所得のもっとも高い人から最も低い人を順に並べて、その中位にいる人の所得のある一定%（例えばOECDでは50%）以下の所得しかない人である。日本では正確な貧困線はまだ提案されていないので絶対的貧困の計測は困難であるが、生活保護基準額が一つの目安となる。相対的貧困のメリットは国際比較の信頼性が高いことにある。

なぜ貧困者が多いのだろうか。（1）失業率が高くなった。（2）非正規労働者の数が増加した。（3）最低賃金額が低い。（4）生活保護制度がうまく機能していない。（5）年金、医療、介護、児童扶養などの社会保障制度がヨーロッパと比較すると劣っている。

一方で、貧富の格差の大きさも無視できない。ここで最高所得の人と最低所得の人の例を示しておこう。どれだけの所得格差が日本であるかを知るための象徴例である。

最高所得の人：創業経営者 孫正義（ソフトバンク） : 93億9600万円

プロ野球 阿部慎之助（巨人） : 5億7000万円

田中将大（NYヤンキース）：7年間で161億円

最低所得の人：最低賃金の人 : フルタイムで働いて141万円

(最低賃金 700 円×8 時間×21 日×12 ヶ月)

プロ野球育成選手：年俸 240 万円

所得分配の不平等性の高まった理由はどこにあるのだろうか。（1）アメリカ流の新自由主義、規制緩和、自立主義を支持する人が多数派で、西欧流のリベラリズム、福祉国家を支持する人が少数派にある。（2）経済効率性や成長戦略の支持者が多い。（3）税制や社会保障制度の再分配効果が弱くなった。例：①最高所得税率が7～80%から40%台に下げられたことが象徴的。②社会保険料の決定算式が逆進的であること。（4）国民の間で格差社会への抵抗感が弱くなったか、無関心者が増加した。

機会の不平等はどうか。深刻なのは公共部門の教育費支出がGDPに占める比率は先進国中で最低水準なので、高所得家計の子弟は高い教育を受けることが可能であるが、低所得家計の子弟は高い教育を受けることができない。つまり教育の機会が不平等にある。他にも女性への機会均等の不平等度、地域間での機会不平等、雇用形態に関する不平等などが現今の課題である。

対策はあるだろうか。もっとも関心の高いことは、国民が格差社会、あるいは貧困者の多いこと、機会の不平等などが日本で見られることに対して、どのような思いを抱いているかによる。これを価値判断と称してよい。もしこれらは良くないことと国民が判断すれば、ここで述べた様々な理由なり現象を是正する政策はすぐに考えられる。しかしこれらは仕方のないこと、あるいはやむをえないことと国民が判断すれば、現状がこのまま続くか、あるいはますます進行することとなる。

別の視点から述べれば、経済効率を優先して高い経済成長率を目指すのか、成長はほどほどにして平等を軸にした成熟経済を容認するかの選択にある。これを経済学では効率性と公平性のトレードオフと呼ぶ。成熟経済を容認すれば、すべての人がそこそこの生活水準でよいということになるので、所得・資産分配は平等化に向かう可能性がある。このトレードオフ関係は世界の先進国でも国によって取り組みが異なる。日本はどこを目指すのであろうか。

ピケティの『21世紀の資本』による衝撃

2013年にフランスの経済学者・ピケティがこの本を出版して、世界的な注目を浴びた。資本主義国の約20ヶ国の資産と所得の分配を調査して、高資産保有者と高所得稼得者という富裕層がますます富裕度を増している現状を提出した。彼の分析の特色は次の二つにある。第1に、戦前をも含めた長期間にわたって調査し、第一次と第二次大戦の間と第二次大戦後のしばらくの時期を除いて、基本的に資本（すなわち資産）集中が進んだと示した。第2に、資本主義に内在する自然のメカニズムとして、富裕層はますます富裕度を高める傾向があることを理論と実証で示した。

この資本主義の特色を阻止するには、資本（資産）に高い累進課税をかけて、資本の集中度を下げる政策が有効であると主張した。ピケティの本は日本も標本分析の対象に入っているので、日本も格差社会にいることがわかるが、アメリカのような超富裕層の存在ということはないので、アメリカのような激しい格差社会ではない。

ピケティは富裕層に関心を寄せて格差社会を証明したが、最初に示したように貧困者の存在をも格差社会の特色となっている。富裕層と貧困層の双方を分析して初めて格差社会が確認できるのではないだろうか、というのが筆者の意見である。これは何もピケティの本の批判ではない。ピケティは富裕層の分析だけで1000ページを超す分量によって独創性の高い貴重な実績を示したのであり、彼には貧困者の分析までの余裕がなかったのである。

高所得者なのか、低所得者なのか

格差社会を語るとき、高所得・高資産保有者の多いことと、貧困者の多いことを比較した場合、人々はどちらを格差社会の象徴と考えるのであろうか。ピケティは前者であり、私は後者が格差社会の象徴と思うが、そう考える根拠を考えてみよう。

高所得者の多いことのデメリットには次のようなものが考えられる。第1に、ぜいたくな生活をしているから、世界には資源の制約が存在するところに、ぜいたくな品物を多くつくることは資源の使い過ぎをもたらす。第2に、そもそも大きな所得・資産の格差のあることは人間社会のモラル上でも好ましくない。第3に、人間の心には嫉妬という

感情があり、高所得者は人々から攻撃されることがあり、それが犯罪につながることがある。第 4 に、高資産保有者は自己の子孫に遺産を残すので、遺産のない子ども世代との間で機会の不平等が発生する。

低所得者、貧困者の多いことのデメリットはどうだろうか。第 1 に、人々には憲法を持ち出すもなく生きていく権利がある。そういう最低限の経済生活のできない人の存在は、人権上から許されない。第 2 に、人は虐げられるとどうしても反逆的になるので、犯罪行動の実行者になる可能性がある。第 3 に、経済は人々の消費生活があることによってうまく機能するが、貧困者は消費をする量が少ないので、マクロ経済上から好ましくない。実は高所得者の消費への期待はあるのだが、高所得者は貯蓄に走ることがあるので、消費の量には限界がある。さらに人数からすると高所得よりも低所得者の数が多いので、消費への貢献に関しては低所得者の役割の方が大きいのである。

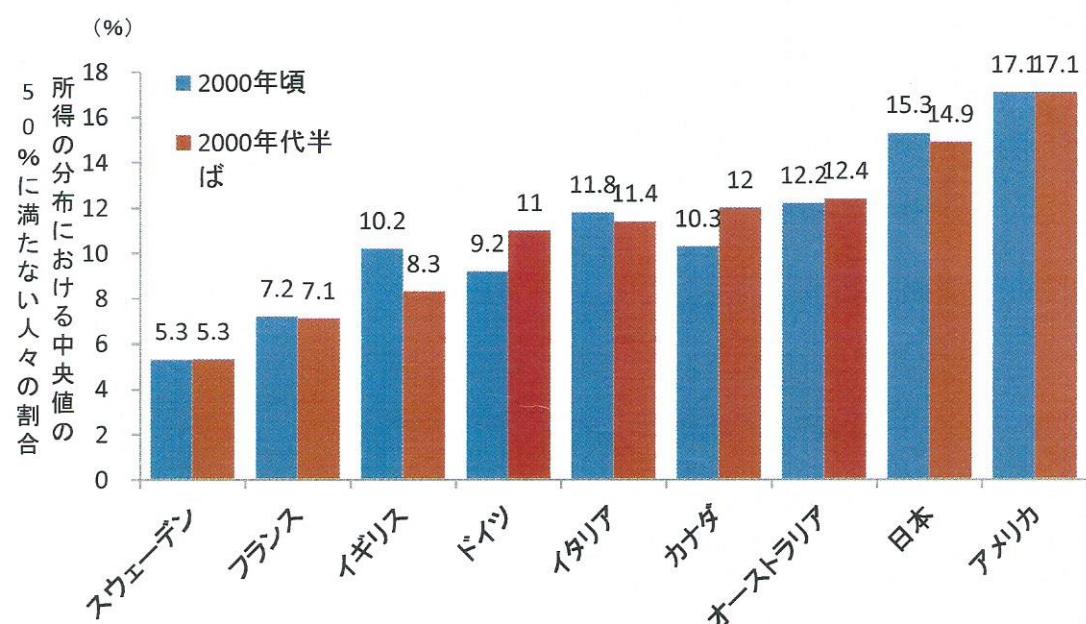
人々はここで述べた高所得者と貧困者の存在によるデメリットをどれだけ深刻に受けとめるのか、そして経済効率性と公平性にはトレードオフ関係があると述べたが、効率性と公平性のうちどちらを優先するのか、この二つの論点を日本人が明確に決めてから、日本の格差社会がどのような方向に進むかがわかるといってよい。最後は国民の選択によって決まることがある。

表一1 日本における相対的貧困率の年次推移

(年)	(%)
1985	12.0
1988	13.2
1991	13.5
1994	13.7
1997	14.6
2000	15.3
2003	14.9
2006	15.7
2009	16.0
2012	16.0

出所:厚生労働省『国民生活基礎調査』

図一1 相対的貧困率の国際比較



出所:OECD, Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries, 2009.

Interview

橘木俊詔・京都女子大学客員教授に聞く

「ビケティに物申す！」 日本には日本の問題がある

グローバルな累進資本税が格差解消の处方箋だ、とトマ・ピケティ教授は言う。だが、日本は日本固有の状況に照らして格差問題を考える必要がある。

来日したピケティ教授と対談した、日本の格差研究の第一人者、橘木俊詔京都女子大学客員教授に聞いた。（聞き手は広野彩子）

本 書12ページから掲載したよう

に、トマ・ピケティ仏パリ経

済学校教授と吉川洋・東京大学大

学院経済学研究科教授の対談を都内で

実施しました。吉川教授はそこで、

橘木俊詔教授が1998年に出版さ

れた『日本の経済格差——所得と資

産から考える』（岩波新書）に言及し、

「橘木教授は日本のピケティだ」と

ピケティ教授に紹介しています。

橘木教授も、東京都渋谷区の日仏

会館でピケティ教授と対談されまし

たね。

橘木俊詔（以下、橘木）私もピケティ教授も、世界の資本主義国家はどう

の国でも格差拡大を経験している、

という認識は一緒です。ところが、

格差拡大の現象を見るうえでの視点

が、少し違う。彼は、お金持ちがい

っぱい増えていることを格差の象徴

と考えている。一方で私は、お金持

ちが増えたのも確かに格差拡大の一

つの象徴ですが、貧困者の数が増え

ていることこそが重要な現象だとい

うことと言いたいのです。

私は低所得層が増えていることに着目しているのです」と言つたら、ピケティ教授は「低所得層が増えてい

ることも分かっているが、自分は書籍では高所得者に特化して書いた」と答えていましたよ。

また、消費税増税にピケティ教授は反対ですが、私は消費増税が必要とのスタンスです。対談で私が質問する時に「日本はまだ福祉国家ではないので、消費税をアップして福祉

国家にする必要がある」と言つたとときには質問して、「あなたは所得層の上位1%や10%に注目しているが、

橘木 その件を日仏会館で対談したときには質問して、「あなたは所得層の上位1%や10%に注目しているが、

最新経済理論 10

ころ、彼は、消費税より所得税で再分配すべきだ、と盛んに言っています。ここがやはり違います。

日本は消費税（付加価値税）が20%台と高い欧州の国々とは違いますので、福祉の財源がこのままでは枯渇してしまいます。

ピケティ教授が反対する理由は、消費税には逆進性（高所得層が有利になる傾向）があるからです。一方、所得税や相続税は直接税ですね。対談したときに「消費税に反対するのには、消費税に逆進性があるからですか？」と聞いたら「そうだ」と言つていましたから。

——ピケティ教授は、累進所得税と、累進的な相続税についてはグローバルに協調しなくとも可能だ、1国でできると指摘していました。

橋木 「累進所得税・累進相続増税・グローバルな累進資本税」に関しては、アイデア自体はいいと思います。特に前者2つでは、日本にも増税の動きがありますね。しかし、最後のグローバルな累進資本税については、現状では大変実現が難しいだらうと思います。

なぜなら、資本は国外逃亡するからです。

日本でもかつて、最高税率が80～90%という時代がありました。

そこに高所得層の「税率が高すぎて勤労意欲が減退する」という不満があるので、税率引き上げは「これ以上難高まり、歴史的に、段階的に引き下げられました。

日本の累進所得税については、最高税率がこれから45%に少し引き上げられました。

得増税は、格差解消につながるのでしょうか。意欲の低下など、弊害を指摘する声も根強いです。

橋木 高所得者が、税金が高くなつたら勤労意欲が減退する、という証拠はありません。税金を取られて嬉しい人はいませんので、単純に嫌だから言つてはいるだけだと思います。例えば今の会社のCEO（最高経営責任者）に、最高税率を50～60%にしたらやる気をなくすのかといったら、私はそんなことはないだろうと思ひます。

財界の人たちは、口では強く反対するでしょうけれども、役員としてのやりがいを感じながら企業経営をしているに違ひないからです。プロ野球選手が年俸を半分にしたらホーミラン数を半分に減らすかというと、そんなことはないでしょう。それと同じことです。

ですから、所得税の最高税率を高めることは、決して悪い話ではないだらうと思います。

が国会答弁で「最高税率はこれが限界だ」と言つているのを見かけましたので、税率引き上げは「これ以上難しいかもしませんね」。

——ピケティ教授の提案する累進所得税は、格差解消につながるのであります。しかし、安倍晋三首相が国会答弁で「最高税率はこれが限界だ」と言つているのを見かけましたので、税率引き上げは「これ以上難しいかもしませんね」。

——橋木教授から見たピケティ教授の著作の斬新さ、インパクトはどういうものでしたか。

橋木 複雑な成長理論ではなく、ハロッド＝ドーマー理論という初期のポストケインジアンの成長理論を使って、誰にでも分かるr（資本収益率） $\vee g$ （経済成長率）という不等式が世界の先進国20カ国で今も成立しております。格差発生の一つの理由だとデータで示したのが、第1の貢献ですね。

もう一つは、英仏の2000年以上のデータを集めて分析した、大変な労作だということです。読んでいても大変に面白いです。私もピケティ教授の本にはいろいろと影響を受けました。私も明治時代からのデータを集め分析しようかと試みたのですが、残念ながら日本には、英仏ほど優れたデータは残っていませんでした。

また、文学などから引用して、それをデータで実証しているのが面白い。バルザックの作品については名

と思ひます。

——橋木の「累進税は国際的競争力の強化」によるもの

作の『谷間のゆり』を若い頃に読んだことはあったのですけれども、『リオ爺さん』は読んだことがなかつたので、今回読みました。いやあ、これがとても面白いのです。短いからすぐに読みますしね。

しかしピケティ教授は文学青年というわけではなく、むしろ、経済学に携わる前に数学を修めた人なのです。しかも22歳で経済学の博士号(Ph.D.)を取得してゐる。そのうえで文学、歴史学、哲学、などからたくさん知識を持ってきている。フランス的な教養人だと思います。

――『21世紀の資本』英語版では、

「Wealth(富)とCapital(資本)を互いに入れ替え可能な意味で使つてゐる」と書いてあります。WealthとCapital、違いは何ですか。

橋木 Capitalへふた言葉を使つて、経済学の文脈であれば、生産に貢献する生産要素を表す言葉と考えたらいいでしょう。経済学ではマクロ生産関数Y(GDP=国内総生産)はK(資本)とL(労働)の関数である、LはMPLへふた言葉を使つて、しかし、Wealthへふた言葉を使つて、必ず

しもそではない。年金基金も住宅資産もいろいろあります。ですからピケティ教授は全部ひつくるめて

「資産」として捉えてくる可能性が高いです。CapitalとWealthの「資産も含む資本」という意味ではないでしょうか。

――橋木教授は、日本の格差問題について、長年追つてこられました。

橋木 日本は、戦前は大変な格差社会でした。恐らく、今の米国よりもひどい格差社会だったのではないですか。大地主の所得や、三井・三菱といった財閥のトップの年収なんて、

いですから、結局トップの数社がすべてを持つてしまい、下請け、孫請けにまで恩恵が及ばないという状況がありますね。

といふが日本の場合は、戦後にだつたと思ふまよ。

――橋木教授は、日本の格差問題について、長年追つてこられました。

橋木 日本は、戦前は大変な格差社会でした。恐らく、今の米国よりもひどい格差社会だったのではないですか。大地主の所得や、三井・三菱といった財閥のトップの年収なんて、

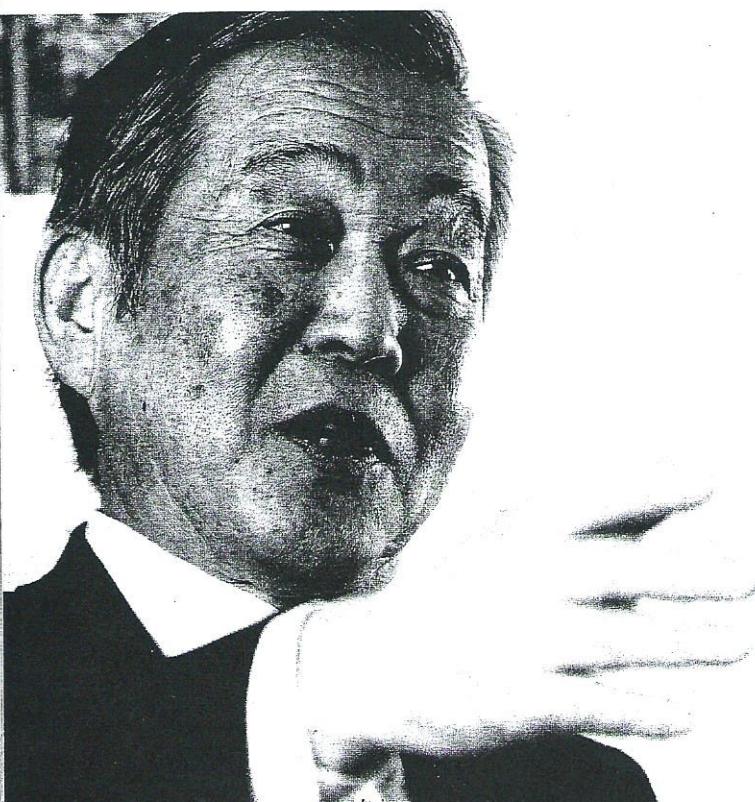
今の米国のCEOの年収なんて吹つ飛んでしまって、そのすごい金額

GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)が大改革をしました。農地改革で土地の所有制度を改革し、地主制度を解体して小作人が自作農になりました。そして財閥解体で大資本家を解体した。ものすごい改革をしてトップダウンで民主化を進めたの

――安倍政権になって、豊かな人がより豊かになれば、恩恵が低所得層にも回ってくるという「トリクルダウン理論」を唱へ人が多いようです。

橋木 いえ、トリクルダウンなど起きないでしよう。よい例があります。中国の鄧小平氏が「先農論」を中国で打ち出しました。強くて有能な人間がまざだくさん稼いだら、いずれ弱いものにも回るというのが先農論でした。成功していませんね。中国

は日本や米国よりも格差社会ですよ。芸術家について、最初にヒットする人間が全部利益を持つていくといふことを分析したモデルがあります。Winner-take-allモデルといふですね。これは企業社会でも、あてはまると思います。業界トップとなる企業は数社です。独占・寡占の状況が強



ピケティへの挑戦

です。ピケティ教授は著書で、戦争が終わってからどの国も平等化が進んでいい国になつたと言いたかったようですが、日本の場合は、G H Qがものすごい改革をした結果、突如として平等国家になつたんです。欧洲では、そのような改革の歴史はないでしょう。

――格差の温床というと、最低賃金も一つのテーマです。ピケティ教授は、米国での問題として最低賃金が低すぎると指摘していました。

橋木 日本だって最低賃金は低いのですよ。最低賃金水準では、1ヶ月フルタイムで働いて、稼げるのはせいぜい13万～14万円ぐらいでしきう。東京・大阪・名古屋・広島では、生活は無理でしょう。

東京だけ最低賃金が高いですが、それでも東京でワンルームマンションを借りて、生活をしていくとしたらかなりつらいでしょう。

――ピケティ教授は吉川洋教授との対談の最後で、「日本は男女不平等の解消も成長のカギだ」と強調していました。

橋木 実は、「After Piketty?」というタイトルの、私が尊敬する英国人

経済学者、トニー・アトキンソン教授の論文をちょうど読み終わつたところです。

「J.-P. ピケティによる警告」
[原文]

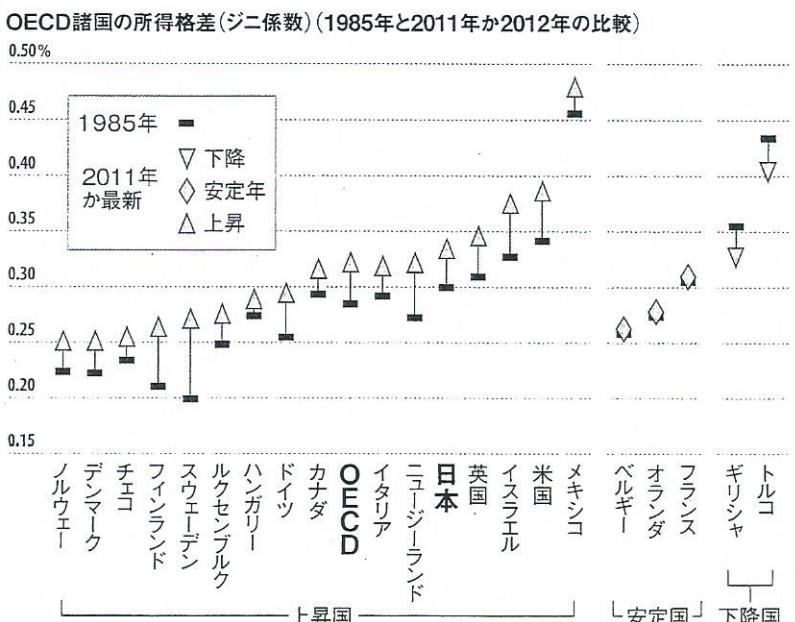
彼の指摘は、「現代社会では、男女の格差が重要な指標なのに、ピケティ教授の著作ではそれについての言及がない」ということでした。そ

うです。我々は通常、格差については基本的に家計単位の格差に注目しているわけです。これからは、男と女という個人に分けて分析する必要がある、ということになりますね。

日本では歐州よりも男女不平等の程度が高いですから、日本につけた特に大事でしょう。20代の学生たちを見ると、以前に比べれば男女間格差は少しはましになっているよう気もします。しかし、日本の母子家庭の50%以上は生活保護受給者である、といった深刻な事実を踏まえれば、これから注目すべきは男女の格差ですね。

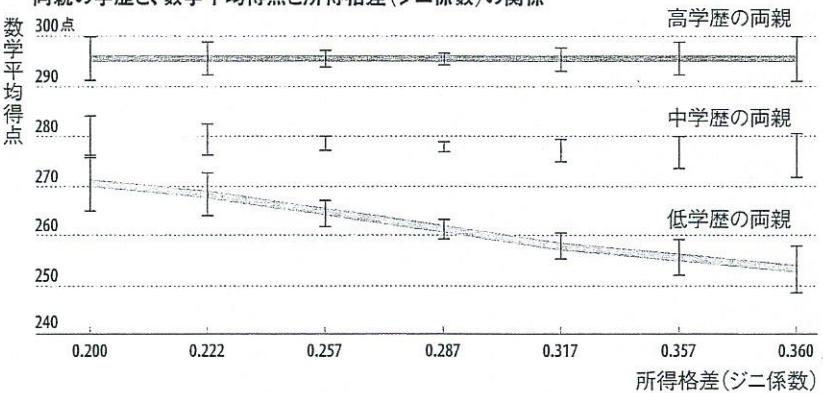
――「J.-P.」のところ、日本ではあらゆる程度が高いのですから、日本につけた特に大事でしょう。20代の学生たちを見ると、以前に比べれば男女間格差は少しはましになっているよう気もします。しかし、日本の母子家庭の50%以上は生活保護受給者である、といった深刻な事実を踏まえれば、これから注目すべきは男女の格差ですね。

日本や米国、英国のジニ係数は上昇



出所：OECD所得分配データベース、(<http://oe.cd/idd>)、Focus on Inequality and Growth(2014年12月)

両親の学歴と、数学平均得点と所得格差(ジニ係数)の関係



注：14歳頃の時点における格差水準別の、低学歴、中学歴、高学歴の両親を持つ個人の数学平均得点推計。

「低学歴の親」は、両親がともに後期中等教育の未修了者。「中学歴の親」は、少なくとも両親のいずれかが中等教育および高等教育以外の後期中等教育の修了者。「高学歴の両親」は、少なくとも両親のいずれかが高等教育の修了者。横線は各グループのベースライン確率、縦線は95%信頼区間を示す。X軸のジニ係数の値は、格差指数に関する基礎分布の百分位数、特に第25百分位数(0.257)、中央値(0.287)、第75百分位数(0.317)を示す

出所：Focus on Inequality and Growth(2014年12月)

る場面で、「女性」がよくも悪くもテ

ーマですね。そういうえば橋木教授は『女女格差』という本も書かれていました。

橋木 日本では、長い間、専業主婦が女性の主たる生き方でしたからね。

日本で過去に議論されてきた格差は、結局、全部男の格差の問題ばかりでした。しかし女性で働くのがだんだん当たり前になつて、母子家庭も増えてきた中ではやはりこここの問題に注目すべきという雰囲気はあります。

世の中の半分は女性ですからね。安倍晋三首相まで女性の活躍推進を率先して言つているぐらいですから。例えば企業で、幹部候補生の「総合職」、そうではない「一般職」といふ、女性を対象にした採用・待遇の違いが、今でも名前をえて多くの大企業に残っています。何で? と言いたいですね。地域限定社員とか、あれも女性だけが対象のケースが多いですね。

ただ、私が担当している大学のゼミなど聞くと、有能な女性を見つけて結婚したいという男性が出てきているんですよ。俺は専業主夫やると、働かないで家事育児をしたいということを望む人が、少數ながら、

います。ですから日本社会も、今後はかなり変わつてくるかもしないですね。

日本が世界で競争する立場です。

――ピケティ教授は、「格差を解消するためには、経済成長が必要で、人口を増やす政策が最優先だ」とも

――子供が生まれなければ、成長しませんか? 移民についてはどうでしょうか。

橋木 しません。労働力が減少するところで、成長するのは無理です。

そもそも何年も前から、数多くの専門家が「このままでは少子化によるよ」という指摘をしてきたのに、日本政府はそのままにしてきました。つまりは少子化を選択したといふことは、負の成長率を選択した、と世界に宣言し続けてきました。

人口ガタ減りのところで労働人口の成長率が落ちる、家計需要も減る。それなら成長しないのは当たり前なのです。そこに成長率2%なんて無理だと言つのです。すると g を上げるのは無理だから、 r を下げるしかない。もし成長を望むのなら、将来のために子供をどんどん増やすしかありませんが、影響が見えてくるのは今から20年後以降です。

日本で移民を受け入れることについて楽観的に言う人もいますが、歐

指摘していました。

橋木 そうですね。日本の場合は、出生率を増やさない限り、もう成長しませんよ。経済成長率 g を日本で高めるのは、もう無理です。

――子供が生まれなければ、成長しませんか? 移民についてはどうでしょうか。

橋木 しません。労働力が減少すれば、教育です。一人当たりの教育をしつかりやって、少しでも有能な労働者をたくさん育成して、一人当たりの生産性を高めて、成長率を高めるのです。

日本にも、生産性の高い労働者をたくさん育成して成長率を高くする施策は残されています。

――教育問題は、常に重要ですね。

橋木 日本の成長戦略はもうそれしかないでしょう。子供も、できればたくさん産んでほしいですけれどもね。とにかく公教育支出のGDP比、日本は最低レベルです。国は教育にお金を出していくない。

親の所得で子供の教育水準や将来の職業などが決まってしまうのが、不幸にして今の日本の現状です。これを政策的に何とか改善するのが、本格的な格差解消に向けた課題でしょうね。

州をはじめどこでも移民問題で悩んでいるのが現状です。日本政府と日本人が、それを克服できる自信と覚悟があるなら移民を入れてもいいで

しょう。そこまでの覚悟がなければ、難しいです。

州をはじめどこでも移民問題で悩んでいるのが現状です。日本政府と日本人が、それを克服できる自信と覚悟があるなら移民を入れてもいいで

難しいです。

つと、日本で最後の望みを託すとすれば、教育です。一人当たりの教育をしつかりやって、少しでも有能な労働者をたくさん育成して、一人当たりの生産性を高めて、成長率を高めるのです。

日本にも、生産性の高い労働者をたくさん育成して成長率を高くする施策は残されています。

――教育問題は、常に重要ですね。

橋木 日本の成長戦略はもうそれしかないでしょう。子供も、できればたくさん産んでほしいですけれどもね。とにかく公教育支出のGDP比、日本は最低レベルです。国は教育にお金を出していくない。

親の所得で子供の教育水準や将来の職業などが決まってしまうのが、不幸にして今の日本の現状です。これを政策的に何とか改善するのが、本格的な格差解消に向けた課題でしょうね。